

令和7年9月19日（金曜日）

予算決算委員会経済観光分科会

第4委員会室

出席委員

有馬剛朗、大西陽介、阿野れい子、三輪敏之、  
仁野央子、井川一善、杉本博昭、神頭敬介、  
岡部敦吏

【経済観光委員会（農林水産環境局）の審査】

開会

11時28分

農林水産環境局

11時28分

送付議案説明

- ・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について
- ・議案第91号 令和6年度姫路市卸売市場事業特別会計決算認定について
- ・議案第100号 令和7年度姫路市一般会計補正予算  
(第3回)

質疑

11時52分

(質問)

議案第91号中、第50款第10項第10目商工使用料において約31万7,000円の不納欠損が生じているが、なぜなのか。

(答弁)

中央卸売市場において、既に廃業している仲卸業者1者の破産手続が終了したため、不納欠損処理を行ったものである。

なお、新市場開場後に事業者が3者減っており、そのうち2者が廃業、1者は代表者が体調不良となり、後継者もいないためやむを得ないという理由で廃業している。

(質問)

中央卸売市場における地下水調査の進捗状況はどうになっているのか。

(答弁)

新市場の開場前に、中央卸売市場移転予定地における土壤汚染対策等に関する専門家会議において、新中央卸売市場予定地で有害物質であるベンゼンが検出されたことが報告され、土壤から除去を行った。

新市場は埋立地であり、自然由来の鉛、ヒ素、フッ

素がどうしても残存してしまうものの、地面をアスファルトで被覆すれば健康被害は全くないということである。

地下水については依然として多少のベンゼンが含まれているが、使用しなければ全く問題はない。同専門家会議の委員から、地下水に含まれるベンゼンの濃度に上昇傾向は見られないものの、調査は継続すべきであるとの意見があり、濃度変化の観測を継続して行っている。

(質問)

ベンゼンの濃度調査に関する予算は計上し続けるのか。

(答弁)

同専門家会議の委員から調査期限は聞いていないが、新市場開場後の3年間、地下水調査を行った後に、調査を継続すべきであるという意見があつたため、状況を見ながら調査結果を公開するという形を当分の間続けていかなければならないと考えている。

(質問)

世代交代・初期投資促進事業では若手認定農業者に対して農業機械の導入支援を行っているが、さらに本市が所有する充電式の農業機械を貸与することについて、どのように考えているのか。

(答弁)

令和6年度からひめじファーマースタート支援事業を開始し、移住した新規の就農者を対象に農業機械を貸し出している。

同事業では比較的小規模で農業を始めてみようという人を対象としている一方、世代交代・初期投資促進事業ではかなり大規模な農業を行う人を対象としており、使用する農業機械が全く異なる。

現在、農業振興センターで貸出用の農業機械を保管しているが、世代交代・初期投資促進事業の対象者に貸し出す予定ではなく、相手方もそのような農業機械では不十分であり、貸出しの要望もない状態である。

(質問)

海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業は何年間実施するものなのか。

(答弁)

令和7年度の国の補正予算で措置されたもので、1年間実施する予定である。

(質問)

同事業について、坊勢漁協を中心とする活動組織 5 グループに対して各 2,000 万円、計 1 億円を補助しようとしているが、漁業者等が行う取組とは具体的にどのようなものなのか。

(答弁)

兵庫県下では、令和 2 年度から土と鶏ふんを主な原料とした粒状の有機肥料の海底散布を行っており、令和 6 年度は家島海域において 40 トンの同肥料を散布した結果、魚介類の餌となるゴカイ等の増加が見られるなど生物生息環境の回復効果が確認されたため、令和 7 年度も同様に、家島海域において実施しようとするものである。

(質問)

ゴカイが増えると魚の生息環境にどのような影響を与えるのか。

(答弁)

海に有機肥料をまくと、まず植物プランクトンが増え、次に動物プランクトンが増え、魚介類の餌となるゴカイが増えて最終的に魚が増える。

生態ピラミッドの頂点にある魚を増加させるために行っている事業である。

(要望)

漁業者等による豊かな海を再生する取組を支援することで、坊勢島周辺の水産資源を積極的に増やされたい。

(質問)

じん芥収集等経費に約 28 億円かかっているが、内訳はどのようにになっているのか。

(答弁)

主なものはごみ収集の委託料である。そのうち、3 校区に分かれている可燃ごみの収集経費だけで約 20 億円を占めている。

(質問)

資源ごみ等の持ち去り行為はごみの適正処理やリサイクルの推進に大きな影響を及ぼすと思うが、どのように対応しようと考えているのか。

(答弁)

国民生活センターの見解では、ごみステーションに出されたごみは、ごみ集積所に出された時点で所有権がない無主物となるため、ごみを持ち帰ったとしても

窃盗罪は成立しないということである。

一方、売却目的で集積されている古紙類やアルミ缶については窃盗罪に該当するため、職員が巡視するほか、必要に応じて所管の警察署と連携して対応しているところである。

資源ごみ持ち去りを禁止する条例については、市内の粗大ごみステーションが約 1,800 か所ある上に、持ち去られる時間がはっきり分からず、持ち去り者を特定することが困難であるほか、対応する職員の確保も厳しいことから、制定するまでには至っていない。

(質問)

場所によっては、狭いところでも持ち去り業者が無理やり入ってきて交通の妨げとなることもある。あまりにも市は無策であり、市が損失を被っているところも多いのではないかと思うが、どのように考えているのか。

(答弁)

神戸市や東京都と同様に、資源ごみにシールを貼つて出す事前申込制の戸別収集を行えば無主物にはならず、また、持ち去り業者にとって家の前に置いてあるごみを 1 軒ずつ収集していくのはコストに見合わないため、対策の 1 つになると思う。

現在、本市ではごみステーションの管理を自治会に依頼しているが、自治会加入者の高齢化もかなり進んでおり、自治会の加入率も若干減少してきていることから、将来的には収集方法を変えなければならない時期が来るのではないかと予想している。そのタイミングに合わせて、様々な対策を検討していきたいと考えている。

(質問)

新市場に係る場外施設用地の売却に伴う不動産売扱収入について、予算では場外施設用地の賑わい施設用地部分を売却する予定としていたものの、在り方検討と併せ、用地の暫定活用の検討を行っていたため売却に至っていないということで、収入済額がゼロ円となっている。

積極的に場外施設用地を売却してもらいたいと思うが、今後の対応についてどのように考えているのか。

(答弁)

コロナ禍の最中であった令和 3 年度に、場内事業者の協力を得て、姫路市中央卸売市場場外用地にぎわい

創出事業に関する公募型プロポーザルの公告を行った。

公募するときに賑わい施設整備に係るサウンディング型市場調査を実施していたものの、民家から離れているという立地や交通アクセス、社会情勢、1万平米という広いようで狭い敷地、駐車場の確保などの問題があり、参加資格を満たす応募者がおらず、プロポーザルを中止した。

当時は場内事業者も協力するという話もしていたものの実際はなかなか困難であり、現在も参画の意図を聞いているが、連携する協力事業者がいれば全面的に協力したいという話は出るもの難航している状況である。

我々に土地の売却に関する問合せもありなく、また、公募を一度行って失敗していることからも、現在動向をうかがっている状態である。

不動産売扱収入の予算について、売却のめどが立っているから計上しているというわけではなく、財政健全化調整基金から資金を借り入れていることから、土地が売却できれば基金に返還するということで、従来は償還金の歳入と歳出を同時に計上していた。

しかしながら、令和5年第3回の経済観光委員会で、土地の売却はできておらず、収入は発生していないにもかかわらず、収入を見込んだ形で予算計上を行っていくのはおかしいという指摘があったため、令和7年度予算からは予算に計上せず、事業実施のめどがつけば計上するという方針で実施している。

(質問)

姫路市卸売市場事業特別会計における使用料収入について、おおむね予算現額どおり収入されているもののそれでは駄目で、予算現額を超えて収入できてこそ市場の活性化ができたと言えると思うが、どのように考えているのか。

(答弁)

使用料収入が予算現額と同額であれば何も活性化されていないという指摘はもっともある。

市場の活性化事業については、現在、若手の経営者を集め、市場のブランディング等の企画などの様々な形で使用料収入を上げていく試みを考えている。我々も協力していきたいと考えており、理解してもらいたい。

(要望)

市場に関してはもう何年も同様の議論を続けてるので、具体的な成果を上げてもらいたい。

(質問)

漁港費、農地費及び治山治水事業費における不用額について、各事業費の執行状況を確認すると、合算して4億円以上に上る不用額が生じているが、予算上の見積りや想定が実情と合致していないことについてどのように考えているのか。

(答弁)

不用額が生じた具体的な要因として、国内で甚大な被害を伴う災害や事故が発生したことにより、国において当該地域への緊急予算配分が行われ、本来の予算が本市に配分されず執行を見送ったものや、地元からの要望事業において、予算要求後に地元との調整が難航し、翌年度へ繰り越したものなど多様な事情があるものの、本市の財政が極めて厳しい状況にある中、予算執行をより的確に行っていくことは重要であると考えている。

(要望)

坊勢漁港測量・調査・設計業務委託が地元との調整に時間を要したため翌年度に繰越しられているなど、調整が済んでいないのに予算計上するのはおかしいと思う。

予算の執行率を上げるために、様々な調整が済んでから予算計上し、毎年同じような繰越しをしないように留意されたい。

**農林水産環境局終了**

**12時24分**

**農業委員会事務局**

**12時24分**

**送付議案説明**

・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について

**質疑**

**12時28分**

質問なし

**農業委員会事務局終了**

**12時28分**

**散会**

**12時28分**

**【経済観光委員会（農業委員会事務局）の審査】**